

KIIS Vol. 121 目 次

名称および一部事業変更のお知らせ.....	1
特集テーマ「ITが生活を変えるー行政・地域情報化の最新情報ー PART Ⅰ」	
関西地域の行政情報化グランドデザイン.....	4
財団法人 関西情報・産業活性化センター グランドデザイン検討プロジェクト	
電子自治体に向けての効率的運用のあり方.....	7
(近畿ブロック 電子自治体 ITシンポジウム パネルディスカッションより)	
コーディネーター：中央大学総合政策学部教授	大橋 正和
パネリスト ：日本総合研究所創発戦略センター所長	新谷 文夫
川西市総務部情報課長	福西 義昭
洲本市企画部情報課長	赤沢 保守
池田市政策推進部IT政策課長	鈴木 康彦
K I I S 事業活動	
平成14年度事業計画.....	15
企業戦略と情報化の実践的取り組み.....	18
(戦略的情報化投資活性化プロジェクト(ITSSP)セミナー特別講演より)	
アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長	寺田 千代乃
シリーズ賛助会員紹介コーナー	
大成建設株式会社.....	24
シリーズ研究員コーナー	
財団法人関西情報・産業活性化センター 情報システム事業部	野間 弘子..... 26
お知らせコーナー	
各部からのお知らせ.....	27

特集テーマ「ITが生活を変えるー行政・地域情報化の最新情報ー PART Ⅰ」

KIISは、平成14年4月1日から、名称を「財団法人 関西情報・産業活性化センター（略称は従来通りKIIS[キース]）」に変更し、事業の一部も変更いたしました。詳しくは、本誌の冒頭に紹介しておりますので、ご覧下さい。

さて、今回の特集は、前回に続いて、「行政・地域情報化」です。ご存知のこととは思いますが、「行政・地域情報化」が、最近これだけ話題になり、世間の注目を集めるようになったのは、政府のIT国家戦略とも言える「e-Japan戦略」が策定され、まさに国を挙げて取り組むことになったためと考えられます。

この戦略により、数年先（2005年頃）まで様々な施策がタイトにスケジューリングされており、地方自治体は、短期間に解決しなければならない実務的な課題が山積という状況にあります。そのため現場の第一線の方々からは、これを「黒船が来た」と表現される方もいます。

本年1月に、そういった緊急課題をテーマにしたパネルディスカッション等を（財）地方自治情報センター様と共催で実施しましたので、詳しくご紹介します。

さらに、数年先（2005年頃）以降、つまりポスト「e-Japan戦略」については、中央でもまだまだ方向性すら定まっていないようですが、当財団では、昨年度に、行政情報化に焦点を絞ってその方向性を明らかにすることにチャレンジしました。検討結果をまとめ、概ね2010年を目標にした「関西地区の行政情報化グランドデザイン」として提言いたしましたので、その概要をご紹介します。

名称および一部事業変更のお知らせ

財団法人 関西情報センター（会長 川上 哲郎 住友電気工業（株）相談役）は、平成14年4月1日から、財団法人 関西産業活性化センターの事業の一部を継承し、名称も「財団法人 関西情報・産業活性化センター」に変更致しました。（ただし、略称は従来通り K I I S です。）

これは、弊財団を含む4団体を2つの団体に再編統合するという一連の団体の再編統合の動きの一環として、実施したものです。

今回は、その概要について、ご紹介します。

1. 経緯と全体構想

今回の再編の対象になったのは、弊財団を含む下記4団体です。

- ・財団法人 関西情報センター
- ・財団法人 関西経済研究センター
- ・財団法人 関西産業活性化センター
- ・関西経済社会システム研究所

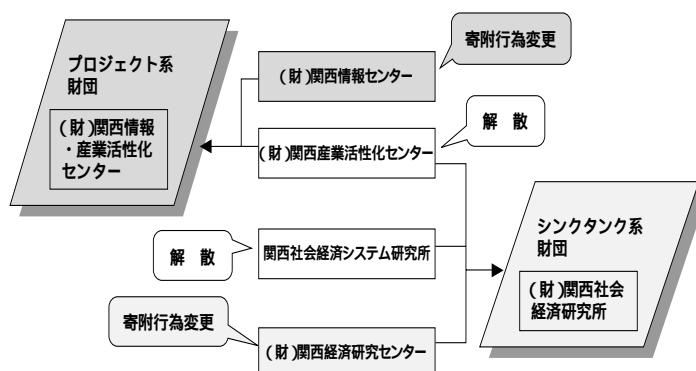
経済社会環境が大きく変化するなかで、各団体の存在意義はますます高まっていますが、それぞれの設立趣旨をより一層効果的に実現し、関西および我が国の発展に寄与するためには、環境変化に的確に対応した組織の見直し、及び資金と人材の集中化により、政策提言・学術振興機能とプロジェクト推進機能の強化を図る必要がありました。

このような観点から、関西経済の活性化、関西の知的中枢機能ならびに情報化や産業活性化への取組み強化に資する研究機関の再編統合について、（社）関西経済連合会を中心にして、幅広く検討を進めてきましたが、上記4団体を以下の2つの財団法人に再編統合することになりました。これにより、各財団法人の機能の強化、財政基盤の強化、事業の効率化を目指します。

社会経済や関西の発展戦略・産業活性化に関わる研究調査や政策提言、学術発展のための研究者への支援を主な事業とするシンクタンク系財団法人

情報化の推進、地域・産業の活性化に資する個別地域・個別テーマの活性化方策やプロジェクト支援に関わる企画調査研究を主な事業とするプロジェクト系財団法人

具体的には、次のようになります。



2. K I I S の取り組む事業について

(1) 継承される事業についての考え方

再編に伴い、（財）関西産業活性化センターから引き継ぐ事業について、弊財団では、基本的に次のような考え方で継承致しました。

K I I S では、従来から、情報化の推進及び地域・産業の活性化を一体不可分なものとしてとらえ、全国的視野に立った複合的な事業の実施に努めるとともに、これに資する重要プロジェクトの支援にも取り組んできましたが、同時に、（財）関西産業活性化センターにおいても、産業活性化の観点から同様の事業に取り組みつつありましたので、今後一層強力かつ効率的に推進するため、事業の一部を当財団に継承することとしました。

この基本的な考え方に従い、もう少し具体的に継承する事業を整理すると、以下の通りになります。

- ・情報通信全般に関わる調査研究
- ・特定地域の地域発展に関わる調査研究
- ・特定テーマによる地域の発展振興策、プロジェクト推進に関わる調査研究

一方、シンクタンク系財団には、上記以外の事業、具体的には、関西地域全般にわたる発展戦略ならびに振興に関する調査研究や、関西の広域的な地域開発や地域計画に関わる調査研究といった事業が継承されます。

(2) 継承される事業の概要

K I I S に継承される事業の概要は、以下の通りです。

地域振興計画策定調査(電源地域振興指導事業)

特定地域を対象にした、地場産業振興活性化を図る調査や、企業誘致方策等についての調査・検討など

産業構造高度化関連調査

情報通信や、特定地域の地域発展、プロジェクト推進等に関わる産業構造高度化調査

関西グリーン電力基金運営事業

「関西グリーン電力基金」の管理・運用による、風力発電・太陽光発電等新エネルギー発電設備に対する助成

各事業の詳細につきましては、本機関誌の次号以降で詳しくお知らせする予定です。

(3) 事業継承による K I I S 事業の拡大

この継承により、K I I S 事業の範囲は、一部拡大し、今後は以下の4本柱となります。

情報技術の普及・啓発・研修事業

最新のIT技術を、企業ビジネスや自治体で活用するための情報提供を中心に、幅広い情報技術の普及・啓発・研修事業を展開しています。

例えば、中堅・中小企業向けの情報化支援や、地域の情報化の推進につながる情報発信を目的としたシンポジウム、セミナー、情報化教育事業等を実施しています。

情報通信技術等の調査・研究事業

「行政・地域や企業の情報化」、「地域・産業の振興」を目的として、時代のニーズにあった調査研究を実施しています。

例えば、「行政・地域情報化フォーラム事業」等、産・公・学・民が一体となって、21世紀のデジタルネットワーク社会に相応しい行政システムや地域社会システムの構築等自治体や企業の情報化ニーズに応えた事業を展開しています。

地域の振興に関する調査研究(再編に伴い今後より強力に推進する事業)

当財団が今まで培ってきた「街づくり」の経験を生かし、情報化による未来型の街づくり提案を積極的に行う等、地域や産業の活性化を推進する調査研究について、今後より強力に実施していきます。

情報処理・運用事業

情報処理やシステム開発事業を継続して実施するだけでなく、インターネットなどの最新技術を利用して、付加価値の高いサービス事業を実施しています。

例えば、健康保険組合および国、地方公共団体等の情報化支援、システム開発、教育まで含めた運用サービス等の事業や、コンテンツ作成等インターネット・サービス事業、EC関連事業を実施しています。

なお、各事業の詳細につきましては、本号(15ページ)に、K I I S の平成14年度事業計画を掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

3. その他再編に伴う主な変更点

(1) 役員の増員

今回の再編による事業拡大にあわせて、理事及び評議員の定員を、以下のように変更しました。

理事：40人以上45人以内(従来は、35人以上40人以内)

評議員：40人以上50人以内(従来は、40人以上45人以内)

この変更に伴い、新たに数名の方々にご就任いただきました。

詳しくは、本誌折り込みの「K I I S役員・顧問名簿」および「K I I S評議員名簿」をご覧ください。

(2) 会長・理事長制から会長・副会長制への変更

さらに、従来の会長・理事長制から、より一般的な会長・副会長制に変更し、新しいK I I Sが事業範囲を拡大することを勧告して、以下の6人の方々に副会長にご就任いただきました。

野村 明雄	大阪ガス株式会社	社長
藤 洋作	関西電力株式会社	社長
松下 正幸	松下電器産業株式会社	副会長
田代 和	大阪商工会議所	会頭
村田 純一	京都商工会議所	会頭
大庭 浩	神戸商工会議所	会頭

新たにご就任いただいた副会長、理事、評議員の方々からは、今後弊財団の事業について、ご指導を賜りますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。

(3) 財政等について

K I I Sの事業拡大に必要な財産についての概要は、以下の通りです。

K I I Sは、(財)関西産業活性化センターの現事業の内、約32%を継承します。これに応じて残余財産を継承することになる予定です。

一方、賛助会費につきましては、事業の拡大に伴う会費の増額が必要と考えられますが、(財)関西産業活性化センターの会員であった企業さまを除き、増額のお願いはいたしておりません。

さらに、要員についても増員は最小限に留め、この再編統合を契機として、一層の財政基盤の強化、事業の効率化を目指します。

(4) シンクタンク系財団との連携強化

(財)関西産業活性化センターの、K I I S継承分以外の事業を継承したシンクタンク系財団とは、

今後相互の事業の重複を避けるため、綿密な連携を図りつつ効率的に事業を遂行したいと考えております。

以上、今回の再編の概要及びその影響、変更点等について、ご説明致しました。関西における情報化の中核団体としての役割に加えて、地域や産業の活性化に資する分野にも事業の幅を広げる新しいK I I Sに対して、今後より一層のご支援、ご指導をいただきますよう、何卒よろしくお願い致します。

(文責 総務企画部)

関西地域の行政情報化グランドデザイン —行政情報化のあり方と方法についての提言—

財団法人関西情報・産業活性化センター
グランドデザイン検討プロジェクト

KIISでは、関西地域の行政の情報化のグランドデザインについて検討を重ね、その検討結果と提言について報告書にまとめましたので、検討経過や報告書等について紹介します。

1. 検討の背景、視点

行政の情報化は、地域ならびに産業の情報化と密接にからんでおり、これらの情報化を実効性のあるものとするための社会的インフラとして重要な位置を占めるようになり、行政の情報化への早急な対応が望まれていると考えています。

このような考えに立って、概ね2010年を目標として、関西地域の行政の情報化のあり方とその方途について検討し、提言することを目的に、本提言を策定することにしました。

2. 検討の進め方

昨年11月に、関西2府7県（福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県）の行政の情報担当部門、関経連等の関係団体、及び主要企業の方々に参加していただき、「関西地域の行政情報化グランドデザイン策定委員会」（委員長：鈴木 胖 姫路工業大学 学長、（財）関西情報・産業活性化センター評議員、副委員長：下條 真司 大阪大学 サイバーメディアセンター教授）を設置しました。さらに、ワーキンググループ（座長：芝 勝徳 神戸外国語大学 助教授）を設置し、関西2府7県の行政の情報担当部門及び主要企業の方々と共に、毎月検討会を実施して、提言の詳細検討を進めました。

3. 報告書の概要

わずか半年という短い検討期間でしたが、上記の委

員会やワーキンググループを通じて、委員およびワーキンググループメンバーの方々から、様々なご意見をいただきました。それらを元に、現状分析、将来の方向性の提言、およびKIISの今後の取り組みまでを、報告書にまとめました。

全体のストーリーについては、図2「提言の概要フロー」にまとめております。

報告書は、下記の4つの章で構成されています。

第1章：関西の将来像

既存の報告書を参考にしながら、関西の現状やポテンシャルを整理し、多くの提言がターゲットとしている概ね2010年～2015年を目標年次として、関西の将来像をまとめました。

第2章：行政を取り巻く情報化の状況

情報化の進展によってもたらされる社会経済の動向を概説し、情報技術の進展が行政の情報化に与える影響や、地方自治体の電子化の状況をまとめました。

第3章：行政情報化システムの将来像

2010年頃をイメージしたいいくつかのシーンをケーススタディーとして示し、その実現のために必要な取り組みや、今後の行政情報システムの方向性についても明らかにしました。

第4章：2010年の行政情報化に向けて

多くの施策を、公民の役割や、広域あるいは共同による連携に留意しつつ整理し、次のような早急に取り組むべき施策についての提言をまとめました。

・広域行政ポータルサイトの構築

行政サービスの広域化が進む中で、市民のための情報提供、電子申請受付、情報公開受付、

施設予約など多様な機能を持ったポータルサイトの広域行政ポータルサイトの構築を提言しています。

その構造についてのイメージを、図1に示しています。

・認証業務の活用検討

高度な情報通信社会において不可欠である認証業務について、その認証基盤の活用方法や、認証局の連携のあり方を検討することを提言しています。

さらに、参考資料として、委員会に参加いただいた各府県の情報化計画の概要についても、掲載しております。

4. 今後の予定

報告書は、各地方自治体の方々のご参考にしていただければと考え、まもなく関西2府7県の全市町村に配布する予定にしております。

今後、当財団としても、提言した広域行政ポータルサイトについては、その構築に向けて、今後地方自治体との共同研究にチャレンジすべく、事業展開していきたいと考えております。

さらに、行政の情報化は、地域ならびに産業の情報化と密接に関連するものであると考えております。会員企業の方々からも、当報告書や、今後の事業展開等につきまして、ご意見等ありましたら、担当（調査事業部）まで、よろしくお願い致します。

なお、当報告書については、若干の余裕がございます。入手を希望される方には、当財団（総務企画部）までご連絡ください。（有料）

以上
（担当：調査事業部 深野、石塚）

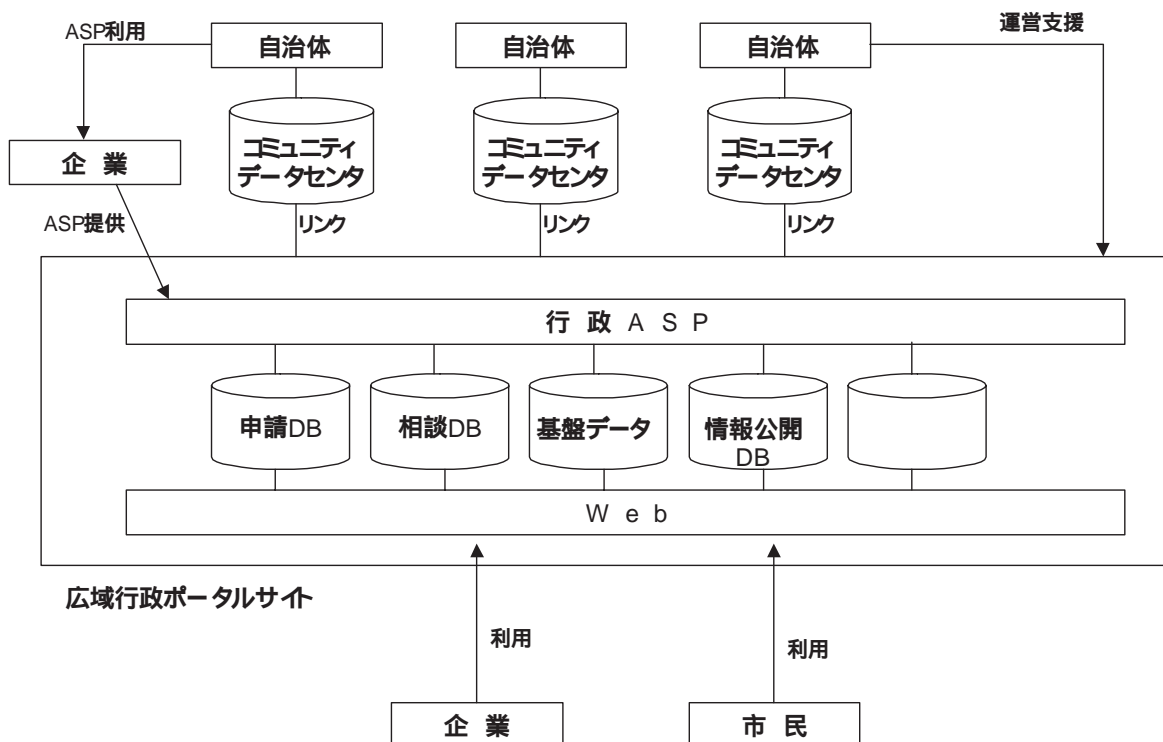


図1. 広域行政ポータルサイトの構造

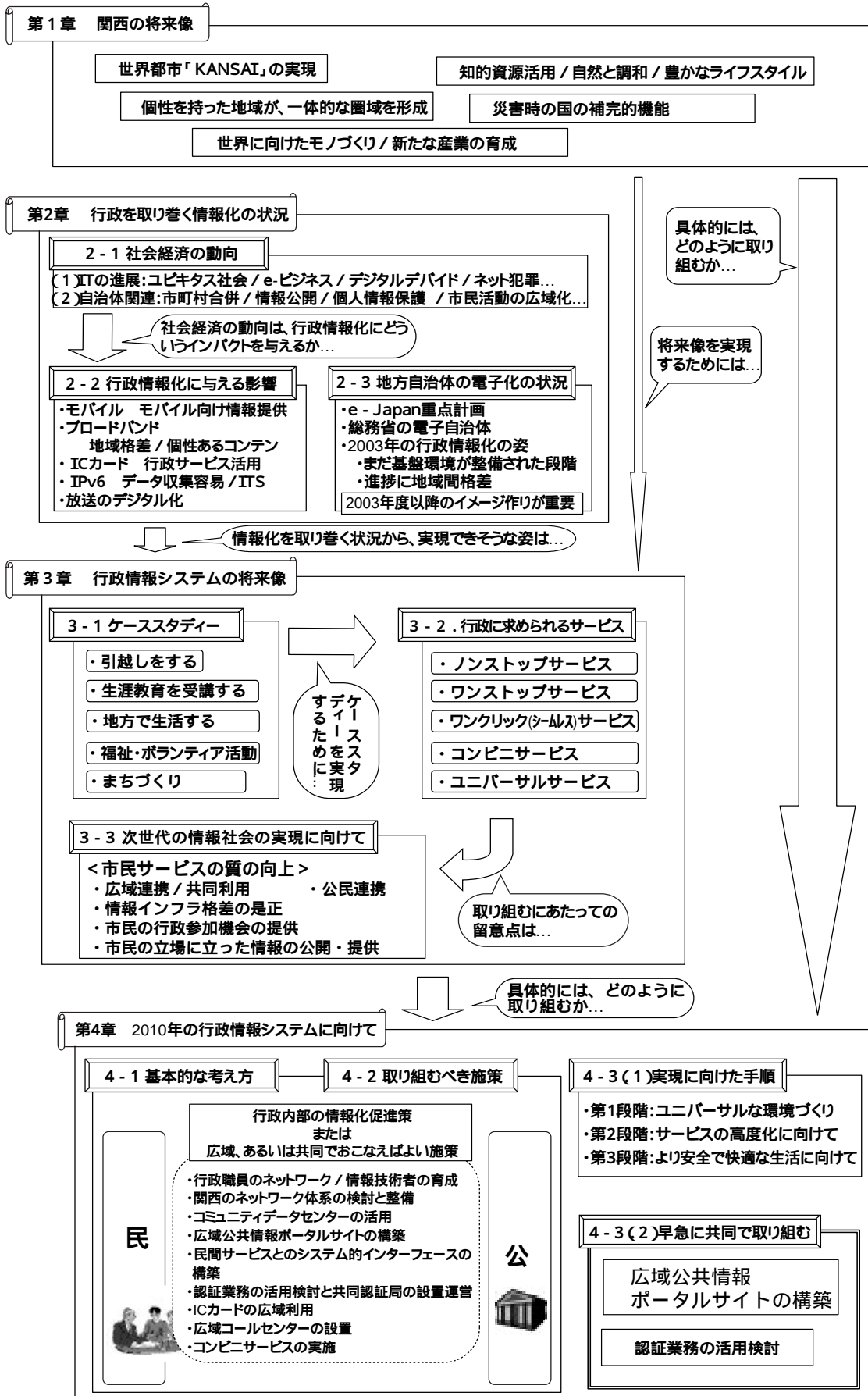


図2 . 関西の行政情報化グランドデザイン概要フロー

平成14年1月16日に財団法人地方自治情報センターと当センターの共催により「近畿ブロック・電子自治体ITシンポジウム」を開催致しました。ここでは、パネルディスカッションにおいて、地方自治体が電子自治体を実現する上での課題や今後の取組みについてご討議いただきました内容をご紹介します。

近畿ブロック・電子自治体ITシンポジウム パネルディスカッション

「電子自治体に向けてのシステム構築の戦略と効率的運用のあり方」

コーディネーター：大橋 正和（中央大学総合政策学部教授）
パネリスト：新谷 文夫（日本総合研究所創発戦略センター所長）
：福西 義昭（川西市総務部情報課長）
：赤沢 保守（洲本市企画部情報課長）
：鈴木 康彦（池田市政策推進部IT政策課長）

大橋氏：まず最初にパネリストの方々に、自己紹介と電子自治体への取組みの状況について、1人10分程度でお話をさせていただきたいと思います。

鈴木氏：池田市では平成10年度に地域イントラネットの構築事業を実施し、平成11年度にはペトロロボットによる、福祉支援情報通信システムや広域的情報ネットワーク事業を実施し、平成12年度には、イントラネット構築の仕上げという意味での追加事業、現在平成13年度は、ICカードの実験事業を実施しております。情報化担当だけがノウハウを蓄積するのではなく、市全体あるいは住民の皆さんにも慣れていただくといった意味で、何らかの成果がでてくるような情報化を進めていく必要があるのではないかと考えています。

またインターネットの使い方を、今後本市としても考えていかなければいけないと同時に、間違った使い方をすれば、情報は一気に地域住民あるいは世界中に広がってしまいますので、基準作りも考えていく必要があると思っております。

赤沢氏：洲本市では平成4年に、現在の市長が当選しました。民間の情報会社の社長だったのですが、当選された時に市職員に対して、「これからは情報化しないとダメだ」と言われました。その頃から市長は、ネットワークとしてのケーブルテレビ（CATV）の導入を目指していたのです。トップダウンで3つの事業

を実施しましたが、最初の指令は「ネットワークを市内に作れ」ということでした。いろいろ模索した結果、CATVにいき着きました。

洲本市はテレビがよく映る町なので本来なら、難視聴対策でのCATVは普及しづらいのですが、ネットワークとしてのCATVを導入したというわけです。CATV加入率の確保は心配されましたが、幸いにも現在、約72%の加入率となっています。CATV事業費は約35億円で、洲本市が建設し、第三セクターの（株）淡路島テレビジョンに運営を依頼し、公設民営という珍しいケースとなっています。

あと一つ、心臓部である役所の中のネットワーク、庁内LANが出来なければいけないというので、震災時に国から特別な補助金をいただくことで整備し、平成8年には職員1人に1台のパソコンが強引に与えられました。職員の間ではいくらかの混乱はありましたが、完全なトップダウンでしたから、部長クラスまで必死でパソコンの活用に取り組みました。

3つ目の施策として実施したのは、旧郵政省の「マルチメディア街中にぎわい創出事業」の第一号の指定での事業化でした。2.3億円をかけ、既存のコンピュータとケーブル線を利用しインターネットの世界の中でどれだけ展開できるかを実験いたしました。少し変わった試みとしては、私どものCATVで制作したコミュニティチャンネル映像をそのままWEBを通じ、世界中に音声つきの画像で24時間発信しています。

地域情報化を進めるにあたって気がついたことは、現代の情報化社会においては、田舎の生活に必要な田舎の情報がないということです。テレビを通じて東京制作の様々なニュースは目にしますが、地元の情報が流れることはありません。人生の95%以上をその町で完結してしまう私も田舎町の住民にとって、地域のニュースが生活のすべてと言ってもいいわけです。その意味で是非構築しようとしたのが、CATVであって、とりわけ、地域情報の発信に力を入れてまいりました。その他、介護プラン作成システムや24時間介護相談システムを構築しております。

さらに一昨年から、ケーブル線を使って月額2,500円でインターネットが使い放題、電話料なしというサービスを始めました。そのインターネットの普及率は、現在10%程度です。公式サイトに商業活動やボランティア情報を取り入れていこうとしています。

洲本市の新しい動きとして1市10町の行政合併があります。これについて洲本市長は、ネットワーク型地域社会の形成を唱えております。今までのような行政合併ではダメで、ネットワークを利用することによって、コンビニ市役所と言われる新しい発想を導入し、庁舎分散型の電子自治体を構築しようと、近隣の町の町長さんたちを説得し、現在では1市2町が賛同し、近隣の町も賛同を表明しております。

福西氏：川西市は兵庫県の東端で、大阪府池田市と接し、南側は伊丹市、西側は宝塚市に接しております。人口は15万7,705人で、阪神間の住宅都市として発展をしております。

情報化については、取組みが遅かった分、その利点を活かしております。情報課は現在5名ですが、類似団体等に比べると、3分の1から4分の1という少数精鋭の組織状態にあります。また、一貫してアウトソーシングを採用し、システムの開発、運用等は、業者の専門性を活用するスタンスを貫き、市の情報課職員

は情報の統括管理、進行管理、全庁的な調整と行政職員でなければ出来ない分野に専念しております。今後、電子市役所においては、高度なあるいは広範なITを活用することになりますので、アウトソーシングが益々重要になってくると思われれます。また、情報化の経費も、類似団体の概ね4分の3程度です。

川西市では、ITはBPR^(*)の手段であるのみならず、行政の業務革新の一つの触媒であり、自治体職員の意識変革の貴重な機会として捉えております。

一昨年12月に市長を議長として特別職から成るIT戦略会議と、そのプレーン組織としてIT推進懇話会を設けました。そして、その下にIT推進本部、IT推進委員会、主査、係長級のプロジェクトチームを設けて、全庁的なIT組織を作っております。この戦略会議において市長自ら先頭に立っていただき、IT施策を推進していただくリーダーシップを発揮していただく、ということを考えております。その推進に際しては、行政と民間のパートナーシップを組んで、民間の先進性を十分に発揮していただけるように考えております。

特に昨今、情報システムにおいては、初期投資に対する運用費の割合が非常に高くなっており、川西市では新たなシステムに関しては、運用費も含めて入札あるいはコンペにより、よりコストメリットのあるシステムを選定しております。

次にCATVですが、宝塚市、猪名川町、川西市の2市1町共同で、行政チャネルの運営等を行っており、また市内のインターネット網としても活用しております。川西市における接続可能世帯率は、来年度は100%とする見込みで、都市型CATVとしては全国で一番高いと伺っております。来年度は、三田市も含めた広域事業とする予定です。また、市北部住宅地域においては、全国初の商用FTTH^(**)も事業化されております。過疎地域における整備、情報デバイドの解消が課題と考えており、市としては市内全域に

* 1) B P R (Business Process Reengineeringの略)

企業活動等に関するある目標(売上高、収益率など)を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

* 2) F T T H (Fiber To The Homeの略)

電話局から各家庭までの加入者線を結ぶアクセス網を光ファイバ化し、高速な通信環境を構築する計画のこと。

C A T Vの行政情報を提供するため、事業者に対する補助等も検討しているところです。

また本市では、行政事務全般に行政評価を導入しており、ネットワークにより市長、両助役等がいつでもチェック、指示できる実施計画事業進行管理システムを導入しております。

次に、阪神間の広域連携の取組みについて説明させていただきますと思います。阪神広域行政圏協議会は、尼崎市から三田市、猪名川町の7市1町で構成され、40年の歴史を誇っております。平成2年にC A T V研究会が設置され、後にマルチメディア研究会に改組し、図書館の蔵書検索、体育施設の空き情報の提供、利用予約のシステム化を検討してまいりました。8自治体で平成13年度にセンター設備を構築し、平成14年度から本稼働の予定であります。このシステムは、総務省の補助をいただきまして、圏域168万市民が圏域内14の図書館、43の体育施設をシームレスに、24時間ご利用いただけるというものです。このポータルサイトは将来的に他のサービスにも拡大したいと考えております。

広域システムでは、8市町すべてで予算化をしていただくため、トップの合意形成に一番苦労しました。また事務の共通化について、原課職員の理解、協力を得るのが困難でした。

図書館の蔵書検索システムは、圏域内14の図書館の蔵書を、あたかも1つの図書館であるかのように検索利用していただけるというものです。事務の軽減化というメリットと、市民サービスの向上とが連携し、例えば尼崎市は近松門左衛門、芦屋市は谷崎潤一郎の書籍を充実するなど、地域の独自性を活かした運営が可能になるのではないかと考えております。

また体育施設については、平成14年度内には43の体育施設が予約登録できることになるなど、広域内公共施設のサービス価値の質的向上が図られると思われま

す。明日1月17日は、阪神淡路大震災から7年目を迎えるわけですが、当地域の貴重な震災体験を活かし、広域全体の救急施設、診療所の情報を一覧に提供し、クリックすることで迅速に連絡が取れるようなシステム

を構築しているところです。

イベント情報検索システムでは、圏域内の各自治体のホームページから、ロボット検索により主要な情報をピックアップし、広域のポータルサイトに一覧して掲示します。

平成12年度から、経済産業省の補助事業として、I CカードによるI T装備都市実験事業を行っています。先ほどの阪神地域全体の取組みとは別に、宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町の3市1町が市長、町長のイニシアティブにより、合併を視野に入れて阪神北部の広域行政研究会を設置し、I Cカードを活用した実験事業を行います。これは3市1町の59万市民が、隣接する域内市町に設置する住民票自動交付機により、どこでも住民票の交付を受けることができます。また、コミュニティ活動の支援を目的に、ボランティア情報の提供、利用者の登録、コーディネーターの登録を行うシステムを構築しており、川西市では、市民証としての活用も考えています。この事業については、トップの明確なイニシアティブがありますが、それでも事務の一元化、共通化は難しいというのが実情です。

このように川西市では、様々な行政課題に対していろいろな連携に取り組んで問題解決に当たっているところです。電子自治体においても、同様の広範かつ多面的な視点での連携が必要になると考えております。

新谷氏：電子自治体もしくは電子行政のビジョンというものは、次の3つの言葉に集約されると考えております。1つは、「効率」です。2つ目は、新しい価値を創造していくという意味での「創発」です。3つ目が、地域のどのプレイヤーも遅れをとらない、という意味で「調和」であります。

電子行政や電子自治体、もしくは地域の情報化を進めていく時には、2種類の人材が必要です。1つは行政C I Oである市長もしくは知事です。かたや「これをやろう」となった時に、現場できちんと受け止めて進められる方です。私はこのような方を今までの自治体のパラダイムの中での活動の延長でなく、新しいことに積極的に取り組みミッションを達成するという意

味で庁内起業家と呼んでおります。

次にITの導入による革新についても、2つ重要なことがあると思っております。1つは、「何々ができるからこういうサービスを提供していこう」ではなく、住民中心主義を据えざるをえないということです。2つ目はそれを実現しようと思ったら、自治体の「運営」から「経営」というパラダイムに変わらなければいけないということです。

各市の方のお話を伺って、やはり現場で苦労されている方の言葉は重いなと思いました。

まず池田市ですが、地域の情報化を考えていく時に事業として進めていけるかどうかという視点を、かなり以前からおもちになっていたことが非常に優れていると思います。

それからもう1点は、大阪とよのネットの中でiモードにより住民票の予約を受け付けておられることです。インターネット携帯を使いこなす、ということにいち早く目を向けておられるという点が優れていると思いました。

洲本市は、行政CIOとして市長が鶴の一声でゲンゲン引っ張っていかれたわけですが、このような首長さんがいらっしゃる場所は、大変すばらしいなということが1点です。もう1点は、「田舎には田舎の情報がない」ということです。インターネットは、地域で使ってこそ住民のメリットが出てくる、ということを改めて確認させていただきました。

川西市は、庁内起業家がしっかりされているからこそ、民間企業へのアウトソーシングがうまくいくな、ということを感じたところです。また運用費を含めた上で、システムの入札コンペをなさっていることが極めて優れている点であると思いました。

大橋氏：これからは電子自治体の将来像と課題や、電子自治体実現の実際の手順等の話に移っていきたいと思っております。行政の評価システムや将来の発展性、それから行政自身が、情報システムを管理運営する必要があるのかどうか。災害時にはどうするのか。我々の生活圏と行政の区画が必ずしも一致しているとは限らないということをどのように考えていくか。そして

市民や事業者にとってのサービス向上の条件とは何か、その辺りの課題についてパネリストの皆様からコメントをいただきたいと考えております。

鈴木氏：池田市の場合、現在まで、インフラ整備やシステム構築といった攻めの作業をやってきましたし、市長からのトップダウンも最大限活用させていただきました。今後は下からいろいろな要望や意見を聞き取りに行ける体制づくりをしていきたいと考えております。平成15年度に向けてスムーズな発進ができるように、情報収集や組織づくり、職員のリテラシー、能力向上をやっていかなければならないと考えております。統一的な基準ができるとシステムの汎用性が確保されます。経費も安いし、みんなでやれば危険性は分散されますし、それを利用するのが今の最大限の近道であると思えます。

またその反面で、みんながやるから今やらないといけないのかという疑問や、今だからこそ独自に構築しておく必要があるといったケースも多々出てくると思えます。こういった意味で、見極めもなかなか大変になってくるのではないかと思います。

システムを構築する際に、回線から何から何まですべて自前で作って、ガチガチに管理する余裕は、今の自治体にはないと思えます。行政内部の人間の方が得意な場合もあれば、民間の人間の方が得意な場合もあり、そういったことが今後は出てくると思っております。

行政では会計年度独立の原則というものがありません。年度を越えたら繰り越し作業などいろいろな問題が出てきますし、年度末までに片づけられる、あるいは結果が出せるように事業を遂行していく努力、計画の立て方も工夫しなければならないかなと思っています。

危機管理についてですが、iモードの場合は一斉の同報メールが発信できますし、何か使い道があるかなと思います。池田マルチメディアとは、災害時にシステムで情報をやり取りするのではなく、人の動きや役割分担についての覚え書きを交わそうとしています。

赤沢氏：地方自治体も近いうちにリストラをし、再構築しなければいけない。しかし職員削減の方向の中、住民ニーズは増大するという矛盾が将来起こってきます。それを解決する手段として、情報という道具とISOという道具を有効活用することで、この矛盾に対応する以外に方法がないと、我々の市長は言います。洲本市ではISO9002を取っております。役所の業務をマニュアル化し、そのマニュアルをネットワークに乗せることによって少人数で、職員があらゆる分野の仕事のプロになる、というカラクリを作り出そうとするものです。コンビニ市役所では、3人ほどの若い職員がいて、役所事務のすべてのマニュアルを電子化の中で呼び出せるようにする。近所のおばあちゃんが来ると、住民票から課税証明からすべてがここで取れ、様々な行政手続がここで完結します。

行政リストラ時代の対応としてもう一点お話ししますが、まちづくりという視点から考えると、洲本市の職員全員でもまちづくりのすべてはできません。地域のボランティア団体、町内会、婦人会、老人会や花作りグループというような人達をいかに巻き込むか、そして、それをいかにIT技術によりネットワーク化するかを考える、こんな環境をつくって彼らにお願いするということだと思えます。

福西氏：今の自治体は、いろいろな部分で行政区画が設定されているわけですが、インターネットなどにより、地域的な限界も緩やかになるのではないかと、あるいは時間的な制約からも解放されることで、いろいろなサービスができるようになるのではないかと思われます。

具体的な課題は4点ほどあるのではないかと思います。

まず、電子自治体そのものが行政の事務の再構築の手段の一つであるということと、見直しに取りかかる絶好の機会であるという2点を見逃さず、そのためにどう活かして行政サービスの向上や事務の改善につなげていくかといった工夫が必要ではないかと思いま

す。

2点目は、職員の変化適応能力、意識改革の点です。電子自治体という新たな変革に対して、「その事務が、どうあるべきなのかを基本的に見直すことができる能力」、すなわち行政職員のプロとしての意識を磨いていくことが必要であると思います。

3点目は、組織をあげた取組みです。職員の皆さんに理解していただくこと、そしてその推進をとりまとめていく助役、市長にいかに納得して牽引者になっていただくか、さらには、政策部門・財政部門の了解を取りつけ、全庁的・組織的な仕掛けが必要であると考えます。それを仕掛けるのが、私ども情報課職員の役割ではないかと思っております。

そして4点目にはリスク管理という点です。やはり3,300市町村がネットワークで結ばれる時に、どこかの市町村から情報が漏れていくという恐れもあると思います。各自治体が真剣にこの問題に対応していただき、セキュリティポリシーを制定され、それに基づいて職員全員に対して研修を行う、といったねばり強い活動も必要ではないかと思えます。

新谷氏：私からは、市民の視点に立って3つ申し上げたいと思います。住民からすれば、これまでのようにその地域に住んで税金を払って、快適な暮らしをできるようになったなと思えるのが、基本的な姿だろうと思います。その快適の中身について申し上げたいと思います。

1つ目はあたたかい、血の通った自治体です。2つ目は柔軟な自治体。3つ目が安心できる自治体です。

あたたかみのある自治体とは、ITを使って効率化できるところはどんどん効率化していくけれど、これまで以上に住民の方とのリアルな接点をきちんと持つということです。次に柔軟な自治体とは、行政が地域のマネジャーになって、地域の事業として、地域と地域がお互いに連携していくことだと思えます。最後の安心できる自治体は、セキュリティや安全、安心という問題なのですが、例えばiDC^(*)がどこか外

* 3) iDC (Internet Data Centerの略)

EコマースやASP事業を行なうためサーバのホスティング拠点のこと。

国にあって、そこに行かないと自分達の情報がストックされていないとなると、いざ災害が起こった時、国際紛争が起こった時にはどうするのか、という問題が出てくると思います。その場合に、ある規模で自治体同士が連携し、お互いにデータを保管し合えば、結構住民の皆さんも安心して、この地域に住んで良かったという話になるのかなと思っております。

大橋氏：次に電子自治体実現への具体的な手順の話に進みたいと思います。ネットワークへの対応、情報化に投資をした時に行政コストの削減に結びつくのか、また一番の問題は誰がやるのかということです。そういう視点から具体的な手順をお話いただきたいと思えます。

鈴木氏：電子自治体実現策についてはまだ中身がはっきり見えません。今は難しい時期だという気がしております。基本的にシステムについて、導入したり運営するのは現場の職員です。使ってサービスを受けるのは住民の皆さんです。情報化担当は、構築時のサポートやアフターフォロー、メンテナンスについてベンダー等の対応をします。この基本がありますので、現場の声というのは大事であると思えます。

ベンダーのデモを見に行くとシステムを作ればあれもこれもできるというキャッチフレーズがありますが、しっかり経費や作業発生の頻度、汎用性を見る必要があります。

またITとBPRは背中合わせになっているという感じがありますので、やはり組織担当、事務改革、行政事務の担当とは横の連携が非常に大事になってくると思っております。

昨年末に総務省で、地域情報化ポテンシャルの評価というものをお作りになっていますが、本市でもできればそういったシートを作りたい、という気持ちを持っております。

システム導入に当たっては、行政が全部やる必要はないと思います。現場のフローの見直し、再確認は絶対に必要なのですが、そこから先の部分で妥協しないで判断基準を作れるのであれば、民間に任せていけば

いいと思います。

赤沢氏：役所の仕事については私どもの方が行政のプロです。しかし、ITとか技術の進歩に関しては、企業の方の力を100%借りてやる必要があります。それよりも中間的な立場のアドバイザーの方を手に入れるかどうかが決定的な効率化への近道のような気がします。

セキュリティの問題についてですが、私どもも机上のパソコンから、市民の個人情報が取れば便利だと望むこともあるのですが、システムを便利にしたために非常なリスクを背負うこととなってきます。このリスクを避けるために、私どもでは、住民基本台帳の入っている基幹のオフコンラインと庁内LANラインは、全く接触することはありません。

福西氏：私ども自治体職員がいかに手を携えて共通した問題にどう対処していくかということだと思えます。今回、情報通信基盤あるいは認証基盤といったものを国の方で整備され、それを元に自治体でシステムを開発していくということですから、新たなシステム環境になります。これからは自治体の方が、自主的にいろいろな自治体と連携して情報を交換し、新たな方向性を模索していく自治体間競争の時代になるのではないかと思います。

2点目にアウトソーシングの活用ということで、いかに百戦錬磨のシステムベンダーといかに連携・交渉していくかといった面で自治体の職員が技術を磨いていく、あるいはITアドバイザーを活用することも必要になってくるのではないかと思います。

さらに市議会あるいは市民の方にもご理解いただくという意味で、原価意識やコスト意識をもつ必要があると思えます。情報システムのライフパンにわたるトータルなコスト管理が必要であり、運用を中心経費とするITへの運用補助が必要になるかと思えます。

それから、阪神広域の検討の中で関西情報センターにITアドバイザーになっていただき、検討・研究を重ねた結果、補助金もいただき、平成14年度には具体的なサービスの開始ができるという大きな成果・進展

が得られました。単なる安上がりのための民間委託に留まらず、民間パートナーとの創意を結集してコラボレーションを引き出すというような、新時代の民間連携やアウトソーシングを志向する必要があるのではないかと思います。

大橋氏：新谷さんから実際に評価基準をどのように考えるのかという視点からお話をいただければと思います。

新谷氏：今進められている電子自治体あるいは電子行政というのは、非常に曖昧な言葉ですが、3つに分けて考えてはどうかと思います。1つ目は庁内自らの電子化を図る部分、2つ目は地域全体の情報化を考える部分、3つ目が情報化や電子化を進めていく上での評価基準を定めて、監査をするという部分です。

庁内の電子化を進める部分は、自治体の自己責任で必ずやり遂げなければいけない話で、これが効率の向上につながると思います。2つ目の地域全体の情報化については、地域の特徴もあり、住民の地域のニーズもあり、様々なテーマが出てくると考えられます。ただこの時に重要なのは、民間と行政が協調して、事業として進めるのが極めて重要な観点ではないかと思います。この2つをある意味ではきちんとした第三者機関が監査をする、評価をするという姿になると思います。アドバイザーの方が、最後までプロジェクトの面倒を見ながら評価もするという部分が重要になってくると思います。

次に国レベルと県レベルと市町村レベルできちんと役割分担をなさっていくべきだろうと思います。国になさっていただきたいことは、基盤整備とガイドライン作りです。その上で県になさっていただきたいことは、企業振興のレベルで施策を打っていただくことと、人材育成です。市町村のレベルで最も重視をしていたいただきたいのが、そこに住んでいる住民の支援ということになります。

世界中どの地域を見ても、その地域の産業が振興され地域住民が豊かになっていくところには、必ず優れた教育機関があります。そういう意味で、教育機関、

地域にある大学は貴重なプレイヤーということになると思います。ここの連携が重要です。

大橋氏：各自治体の方それぞれの立場からの要望と、職員の方々に求められるものがどういうものなのかについて、意見をいただければと思います。

鈴木氏：システムを構築する時に自分のところに合うものはこれだ、というポリシーが重要ではないかと思っています。わからないことは、手抜きせずにどんどん業者に聞き、いろいろなことを情報として取り入れていくのが良いのかなと思っています。

それからもう1点、地域という問題があると思います。今は駅前が中心市街地という常識がありますが、10年後は駅前が中心市街地でなくなっているかもしれません。その辺の運用も応用性のあるようなやり方を考える必要があるのかなと思います。

赤沢氏：よく視察に来られる市町村があるのですが、他市の先進地に行ってまねをするということではなく、地域の特性を自分達でじっくり考えて、町の特徴と見合ったものを実施するよう配慮し、計画立案されることが肝要だと思います。

福西氏：最後に要望と期待ということで、3点ほど挙げさせていただきたいと思います。

1点目ですが、ITが進んでも働く場がなくなるとか、皆がeコマースで買ってしまって、市内に商店がなくなるといふのでは困ると思います。ITを活用していかに地域経済を活性化できるのかが重要であると思います。

2点目ですが、いかに「これだけの費用がかかるが、これだけのサービスが得られて適正」と市民に納得いただける説明をするかという点が重要です。このような市民への説明責任と合意に基づいて、共通ASPやIDCのロードマップの計画等を作っていくという市民参加のプロセスが必要です。

3点目に、行政あるいは市民の主体性が求められると思います。国がやるから仕方なくというのでは、本

来の効果は得られないのではないかと思います。市民と具体的な議論を重ねて、問題点をクリアしていく姿勢が必要ではないかと思います。電子自治体を導入していく上では個人情報保護、セキュリティ対策は車の両輪ですので、いかに浸透させていくかが大きな課題ではないかと思います。また、市民に対しても行政あるいは国、県において、どういったセキュリティ対策が講じられているのか、積極的に情報開示をし、市民に対して説明責任を果たしていく姿勢が大事ではないかと思います。

大橋氏：それでは新谷さんに、行政への期待についてのコメントと、市民、事業者のリテラシー向上のための方策について、まとめていただければと思います。

新谷氏：ここに今日来ていらっしゃる皆さん自らが、庁内の起業家になっていただくことが一番重要なのかなど、私は思います。皆さんに是非お考えいただきたい点は、自分のお子様が自分と同じくらいの年になった時に、どのような日本になっているかということだと思うのです。そういう発想でここにいらっしゃる皆さんが電子行政、電子自治体に取り組んでいただくことに、大きな期待を寄せたいと思います。

行政が地域の中の電子化、情報化のマネジャーになっていけば、そこにいらっしゃる地域市民の方、地域事業者の方々の情報リテラシーも、必然的に上がっていくと思われま

大橋氏：最後に、私の方で少しまとめさせていただきたいと思います。まず第一点は、電子自治体の実現で、自治体の事務がどれくらい効率化されるかが争点になると思います。真似るもの、あるいは先人がやった知恵は活かす、知識は活かすということがまず第一点です。それから内部のコーディネーターというものを、是非育てていただきたいということです。リテラシーに優れた人も必要ですが、ITの技術ばかりでなく、行政の内部で何が必要で何を効率化したらいいのか、と橋渡しができる人材が必要であるということです。それからもう一つは、マニュアル化、すなわちすべき

ことをきちんとプロセス化し、第三者からの監査あるいは評価を受けるような仕組みが必要です。

それから、電子自治体とは、技術についていくことではなく、新しい産業、新しい考え方を生み出して世界をリードする仕組みの基盤であるとお考え願えればと思います。電子自治体そのものが目標としていることは、地域の特色をいかに出していくかに皆さんが力を注入できる、あるいはそこに特化できることなのです。

ただし国では平成14年度、15年度という期限を提示しているので、自治体の方はどうすればいいのか悩んでおられると思います。それについては関西情報センターやここにいらっしゃる皆様、あるいは私や新谷さんをはじめとするコーディネーターやアドバイザーの方をうまく活用していただきたいと思います。

自治体の情報化は、日本が生きるか死ぬかの非常に重要なことです。これから地域を活性化して、新しい形の日本を築いていくということです。これだけの国民総生産があって、これだけの規模の国が電子自治体を全部まとめてやるのは、世界で初めてのことです。

先ほどから申し上げているように電子自治体そのものは最終目標ではありません。いかに地域の特性を生かすかが電子自治体としての一番の良い点です。ですから共通化出来るものは共通化すると同時に効率化できるものは効率化するという視点で是非、先ほど申し上げたアドバイザーあるいはコーディネーターを、これは関西情報センターに中核になってやっていただくとありがたいと思いますが、そういうものと連携してやるのがいいでしょう。

電子自治体を進める上で規模が同じクラスのもの連携できるような仕組みができれば、非常に効率が良いだろうと思います。ただし、今は県レベルでiDCを1つというのが国の施策であります。ただ、使えるものは各自自治体で全部作る必要はないので、そういうものをオープンにしていくような仕組みが必要だろうと考えております。私どもでできることは、支援をさせていただくような仕組みを考えていきたいと思いますので、よろしく願います。本日はどうもありがとうございました。

平成14年度 事業計画

当財団の本年度の事業計画が3月29日の理事会で承認されましたので概要をご紹介します。

基本方針

平成14年4月から、当財団は名称を「財団法人関西情報・産業活性化センター」(略称は従来通りK I I S)と改め、寄附行為にも、従来の事業に加え、地域・産業の活性化に関するプロジェクトの支援を追加した。

平成14年度は、既存事業の大枠は堅持しつつも、進展の著しい情報通信分野の新しい潮流を的確に把握し、より時代の要請にあった事業に、チャレンジを続けていく。

平成14年度の重点実施事業のポイントは、以下の3項目である。

1. 自治体の情報化支援のさらなる強化
2. 教育・普及事業の構造改革
3. 地域・産業活性化プロジェクトの支援強化

これらの事業活動により、会員企業はじめ関係者の方々のニーズに的確に応えていくことに注力しつつ、収支構造の改善にも引き続き取り組み、経営基盤の安定化に努めながら、関西地域の活性化、及び全ての人がITの恩恵を等しく享受出来る情報化社会の実現に、一層の貢献をしていきたい。

事業計画

自治体の情報化支援のさらなる強化

当財団では、関西における行政・地域の情報化と、その広域連携を支援する事業を推進すると共に、ITの最新技術に関する調査研究事業についても、幅広い事業を展開し、成果を上げてきた。平成11年度からは、「行政・地域情報化フォーラム」として、重点的に取り組んできたが、昨年度も、時代の要請にマッチした研究会「電子申請」やシンポジウム等の参加者も増加し、それぞれの事業が各界から高い評価を受けた。

本年度は、情報化の実現に向けての新たな課題を検討することにより、フォーラムを継続する。

さらに、産・学・公・民の連携を図り、公益法人としての役割を一層果たしつつ、今後の当財団の新しい事業の芽を生み育てる観点からも、情報化の牽引役として相応しいより先端的なテーマに挑戦していく。特に、今までの「自治体の情報化支援」事業の成果や、昨年度策定した「関西地域の行政情報化のグランドデザイン」の成果を生かし、広域行政ポータルサイトの構築について、地方自治体との共同研究にチャレンジすることによって、さらなる事業展開を図る。

1. 「行政・地域情報化フォーラム」シンポジウム(日本自転車振興会補助事業)

(<http://www.kiis.or.jp/trn/gtforum/gsynpo2002.htm>)

2. 「行政・地域情報化フォーラム」研究会

(<http://www.kiis.or.jp/trn/gtforum/>)

(1) 電子自治体(日本自転車振興会補助事業)

(2) インターネットを利用した地域振興(日本自転車振興会補助事業)

3. フォーラム関連事業

(1) 「広域情報ネットワークシステム」の構築(日本自転車振興会補助事業)

(2) 広域行政ポータルサイトの構築に向けての取り組み

(3) 自治体等の情報化計画策定等の支援

． 教育 ・ 普及 事業 の 構造 改革

昨年度は、「I S I 関西2001」、「インフォテック2001」等のシンポジウムが広く世間の注目を集めるとともに、経済産業省が行う「戦略的情報化投資活性化事業（ITSSP）」について、引き続き近畿地区での実施機関としての役割を果たしてきた。

本年度は、教育普及事業全般について、より時代のニーズを見極め、質的充実を図るため、シンポジウムの統合再編を行う等、既存事業の大胆な改革を実施し、賛助会員等関係者のニーズのより高い事業にパワーを集中する。特に、時代の要請の大きい地域産業の活性化を目指す事業に注力し、新たに情報系ベンチャー振興事業を開始するとともに、ITSSP事業（戦略的情報化投資活性化事業）の近畿地区における中核の実施機関としての役割も、引き続き果たしていく。

1．普及・啓発事業

- (1) 「行政・地域情報化フォーラム」シンポジウム
- (2) ITシンポジウム「インフォテック2002」(日本自転車振興会補助事業)
- (3) 情報化促進貢献企業等の推薦
- (4) 講演会

2．地域産業の活性化等を目指した教育、研修事業

- (1) 情報系ベンチャー振興事業
- (2) ITSSP事業
- (3) ITコーディネータケース研修
- (4) 発展途上国の管理者を対象とした情報化教育（国際協力事業団受託）
- (5) 情報管理技術研修（日本自転車振興会補助事業）
- (6) インターネット教育（WBT）の導入に関する調査研究（日本自転車振興会補助事業）
- (7) 関西データベース協議会、近畿ニューメディア推進協議会から引き継ぐ事業
- (8) 関西IT百撰アドバイザー派遣事業
- (9) その他研修・教育事業の受託

． 地域 ・ 産業 活性化 プロジェクト の 支援 強化

「地域・産業活性化に関する事業」については、従来から、情報化の推進及び地域・産業の活性化を一体不可分なものとしてとらえ、全国的視野に立った複合的な事業の実施に努めるとともに、これに資する重要プロジェクトの支援にも取り組んできた。

本年度は、これまでに培った技術力や経験を生かしつつ、財団法人関西産業活性化センターから継承される「地域振興計画策定調査事業」等についても新たに実施し、地域・産業活性化プロジェクトの支援を強化する。

1．地域振興計画策定調査（電源地域振興指導事業）

2．その他受託調査

- (1) 地域活性化・産業活性化、地域開発に関する調査
- (2) 福祉・文化等地域社会のあり方に関する調査
- (3) 都市防災、資源・エネルギー、環境問題に関する調査

3．自主研究

- (1) IT革命時代におけるコミュニティソリューション研究会2002
- (2) 地域整備研究会

4．関西グリーン電力基金の運営

(<http://www.kiis.or.jp/greenpow/>)

． I T 革命を推進するインターネット関連事業の拡大と確立

昨年度は、「CCCショッピングモール」の運営に加え、ホームページリンクサービス「きりんず」によるコンテンツ発信を開始する等ネットワークを生かした新たなシステム開発や電子商取引市場への参入支援ビジネスに取り組んだ。

本年度は、「CCC」については、関西のポータルサイト「きりんず」と統合してさらなる充実をはかり、関西地域のインターネットビジネスの活性化に貢献する。さらに、従来から培ってきた技術を広く広報し、様々な企業に対して積極的な営業活動を展開しつつ、コンテンツビジネス、システム開発、ASP事業等の受託増を目指す。

- 1．総合サイト「きりんず」の運営
(<http://kilins.kiis.or.jp/>)
- 2．システム開発事業
- 3．コンテンツ開発事業
- 4．ネットワーク関連調査

． 情 報 シ ス テ ム 開 発 事 業

国、地方自治体、企業等からの情報処理やシステム開発事業を継続して実施すると共に、インターネットなどの最新技術を利用して付加価値の高いサービス事業を拡充し、当財団の収益基盤の強化に貢献する。特に、本年度は、健康管理支援システムの開発及び運用についての事業展開に注力する。

- 1．健康管理支援システムの開発と販売・導入
- 2．健康保険組合関連事業
 - (1) 健保業務運用
 - (2) 健康保険組合を対象にしたインターネット・サービス事業
- 3．公共的な情報システムの開発・情報化支援業務

． 学 会 等 の 運 営

(社)情報処理学会関西支部
日本計画行政学会関西支部
地方シンクタンク協議会 ほか

KIISでは、産業競争力の回復を目指した情報化投資活性化プロジェクト（ITSSP）の一環として、「経営者のための戦略的情報化セミナー 中小企業における経営革新の秘密を探る」を、2月15日（金）午後、大阪市内会場にて開催いたしました。

当日は、講演会を始め、優秀なコーディネーターと企業の個別相談会など、様々なプログラムを実施いたしました。

講演会では、関西IT戦略会議の関西IT活用企業百撰で優秀な賞を受賞された企業様のご講演が相次いだこともあり、会場が満員となる盛況で、熱気あふれる講演会となりました。

本号では、そのIT活用企業百撰で最優秀企業となられたアートコーポレーション株式会社 社長 寺田 千代乃様にご講演いただきました基調講演の内容をご紹介します。

戦略的情報化投資活性化プロジェクト（ITSSP）セミナーより

基調講演 『企業戦略と情報化の実践的取り組み』



アートコーポレーション株式会社
代表取締役社長 寺田 千代乃

アートコーポレーション（以下、アートと略）の寺田でございます。本日は『企業戦略と情報化の実践的取り組み』というテーマで私どもの引越ビジネスをどのような形で情報システムとうまく融合させ、どのように活用しているのかについてご紹介させていただきます。

アートの3つの成功要因

私どもは、昭和51年に創業し、翌年には“アート引越センター株式会社”を法人化しました。今年で26年を迎えました。思い返すとやはり引越屋さんが“引越産業”として認知されていく過程で、アートの場合は3つの成功要因があったと思っています。

1つ目は“0123”という共通な電話番号、2つ目は“アート引越センター”という社名、3つ目は、初めてマス媒体である電波（ラジオ、テレビ）を使ってお客様の茶の間に直接宣伝したということかと思いません。

戦略的ネーミング

まず、私どもは結婚と同時に運送事業を興しました。一般の鋼材を運ぶ運送事業です。従って、いわゆる一般顧客の方に「こんな仕事をしています」とか営業活

動をしたことがありませんでした。ですから、引越サービスを始める時に最初に問題になったのが、今までと違って不特定多数の方がお客様になることでした。一番身近なマーケットリサーチから入りました。その結果、「やっぱり電話帳で探すかな」というのがおおかたの回答でした。

電話帳を見ると、運送部門はありましたが、引越部門はありませんでした。1ページ目、2ページ目を見ると、出稿にも順番があり、どうもカタカナの“ア”が早くて、アイウエオ順だなと思いました。念のために当時の電電公社に問い合わせをすると「共済会で聞いてくれ」というので共済会に電話をすると、「カタカナの“ア”が一番早いのです。」「次に早いのは“ー”です。」ということでした。

つまり、“ア”が一番早くて、次が“アー”で、次が“アア”だと思います。しかし、“アア”というわけにはいかないのので、横線の“ー”を引いて、アイウエオをずっと並べていって“アート”で止まりました。しかし、“アート”だけでは何をやる会社かわからないので、“引越”という商品名を入れて、“センター”をつけました。これは主人と夕食の席で決めました。とりあえず最初はアイウエオ順でした。

0123は、ゼロからのスタート

すると電話を掛けていただかないといけないわけですが、先ほど私どもの“0123”の共通番号の話でしたが、主人のやっている寺田運輸という会社から独立した時に電話を敷かないといけないというので敷いたのが3回線した。

運送業を興して何とかやっていけるかなという時にオイルショック。するともう一度戻って1からでなく0からのスタートでしたので、登り番号の方が良いだろうということと、当時は今のようにプッシュホンではなくダイヤルホンだったので一度ゼロを回していただくと後は1、2、3と回していただきやすいのではないかとということと、覚えやすいのではないかとということで、代表電話番号を“0123”にしました。

今、私どもはCMで“ドラえもん”を使っておりますが、20周年まではずっと“0123”だけが会社のコーポレートアイデンティティという感じで使っておりました。社章も“0123”で、何もかもが“0123”なんです。ですからアート引越センターがわからなくても“0123”を見ると「あれは引越会社だったな」、「アートだな」と言ってもらえるようにしようねというのが私達の夢でした。

テレビCMで大飛躍

飛躍的な伸びと言うが、これで企業としての戦略を広げていけるなという大きなきっかけになったのはマス媒体を使ったCMにあったと思います。

私は、私どもが4億円足らずの売上高の時にテレビCMを出したいと思いました。なぜテレビCMを出したかったのかと言うと、初めて取材を申し込まれた大阪のラジオ番組『ごめんやす、馬場フミオです』で、実はその番組が終わらないうちに3本の電話が掛かってきたのです。

そして、何が良かったかと言うと、たった今電波を通じて、電話を通してお話したことが即、返ってきたことです。ラジオでこれだからテレビだったらもっとすごいのではないかと思います。ちょうど、引越の方も少しずつではありますが伸びて来ておりました。「是非やりたい」ということで、看板屋さんに紹介し

ていただいてテレビの広告代理店の方に来ていただきました。その時のお話では、「ワンクールで3千万円」と言うことでした。その代理店の方は当時、当社をご覧になり、たぶん「ここではテレビ広告は無理だろう」と思って来られのだと思います。簡単な説明で帰られました。でも、私どもはすごくやりたかったので、色々な手を考えて何とか“GO”しようというところまで来ました。

このテレビCMは、結果的には大当たりしました。約4億円だった売上げが、翌年には11億円強になりました。

次々に生まれた新サービス

一般のお客様に、なぜこの会社が良いのかわかってもらわないといけません。

私どもが最初にやったサービスは“奥様荷造りご無用”をキャッチコピーに使ったものでした。

その次は、“走る殺虫サービス”です。ある日、テレビで「火を使わずに駆除できる」というCMを見て、「あ！これだったら車のコンテナに家財を積み込んで、そこで焚いて走りながら駆除できるのではないか」と思ったのがきっかけです。実は、ゴキブリは家屋ではなくて、家財に付くそうで、家財と一緒に引越をするのです。

他に“ハウスクリーニング”や、お客様と家財道具と一緒に移動させるという“2階建ての引越バス”など、出来るだけ引越を1つのイベントとして捉えてきました。

女性の方なら良くおわかりかと思いますが、引越しをして荷物を置いたその時は良かったのですが、しばらく使っているとドアに当たるとか引き出しが引きにくいといった問題が色々出てきます。最近は、“家具移動サービス”と言いまして、1年以内なら家具の移動もサービスでやっています。

また、今は“レディースバック”というものがあります。女性のための女性による女性だけの引越というもので、全て女性スタッフがやっております。1人住まいの女性が結構いらっしゃるということがわかり、やっと昨年、商品化出来ました。

アートの引越ビジネスの情報化

私どもの仕事はだいたい川下（家も決まり、モノもお買いになられて、後は引っ越すだけ）なのです。ですからこの仕事を何とか川上に持っていきたいというのが、実はITと引越ビジネスとのジョイントなのです。

初めてコンピュータを導入したのは、1982年で売上げは、まだ80億円くらいの時でした。89年には今のシステムの“ARTist：アーティスト”というものを導入しております。

私は20年前にコンピュータを導入した時から“アーティスト”に生まれ変わるまでに3度、「コンピュータは止めよう」と思いました。まさか、情報化がこんなスピードで進むとは思っていませんでした。「この投資はおそらく取り返せないのではないのか。だったら早くに引くべきじゃないか」と。でも、「ここまでやってきたのだから」という思いもあって、89年に“アーティスト”という私どものオンラインを結んだのですが、今は「本当にこれにして良かった、がんばってコンピュータ、情報化を続けてきて良かったな」と思っています。

ちなみに、今年のBtoCでの引越の見積り申込みは、約5万件です。そしてBtoB、いわゆる“転勤支援システム”というものを作っているのですが、これは約1万件あります。

初めてインターネットホームページを開設した時、「明日の朝に来たら何件入っているかな?」「もしかしたら1件も入ってないのじゃないか」と思いながら家に帰りました。そして次の日、なんと第1日目に7件の見積り申込みがありました。ものすごく嬉しかったですね。それからの伸び率は引越を始めた時と同じくらいの、あるいはそれ以上の勢いで進んでおります。

これは、やってから気付いたことですが、ネット上でもお客様を獲得しなければいけない、新しいチャネルを作らないといけないと考えていたにもかかわらず、実際に作ってみると、お客様が自分の住所も名前も引越予定も全部入力してくださることでした。これも私どもにとって良かったことだと思います。

私どもは、情報システムをどのようにしているかを

ご紹介します。まず、BtoCは今申し上げたように引越しされる方の見積り依頼などです。またBtoBは、先程川下と申しましたが、出来るだけ川上の方でビジネスをキャッチしていこうということで、私どもは法人のお客様のシェアが結構高いので、法人のお客様のいわゆる転勤が決まりました方は、入力だけで社宅から電気、ガス、新聞といったライフラインのことが私どものネット上で全部できるようにしております。

何かの雑誌で私どものお客様がインタビューを受けてくださったようなのですが、今から転勤・異動が始まるぞという時期の人事課の仕事量は大変多く、なかでも1人の方の異動に伴う退室、入居、手直し等にもものすごい時間が掛かり、徹夜仕事だったそうです。ところが、これをする事によってそれが10分の1くらいになったということで、評価をいただきました。

もう一つは“社宅の管理システム”です。

昔と違って今は大きな会社でも社宅をほとんど使わなくなってきております。社宅がないということは転勤が決まると自分で家を探さないといけません。例えばお客様が北海道に行く場合、北海道のどこそこに行って、子供がいるので学校はどこ、家賃はどれくらい、広さはどれくらいというような私どものサーバー上にある色々な項目を使っていただき、全国1600社の不動産業者の中でその情報に近いものをお持ちの方とうまくジョイントされ、ビジネスが成立するというシステムを使っております。アートは、これでお金をいただくわけではありませんが、色々な情報の蓄積という意味で今もやっております。

この先は、“引越のその先へ”というサービスを謳っています。“moving one：ムービングワン”という、引越マイページというのがありまして、ここではアートで契約をいただいたお客様に、「2週間前ですが、これとこれはやっていただいていますか?」あるいは、もっと近くになると付近の地図やお買い物出来る場所、病院などが検索できるようなものをこちらから送れるようにしております。

このようにコストセーブしながらお客様に少しでも安い引越という商品を提供する。そして、もう片方ももっともっと大事な時間を節約していただき、「アー

トに頼めばあまり手間暇掛からないな」と言われるよう、すぐにお金では換算出来ないようなものを提供できるように、一番基本の部分に立ち返ってこのITをアートは大いに活用させていただいております。

アートのITリテラシーの醸成

最初は、現場の人とか業務の人は、インターネットをしなればいけないということにすごく抵抗があったようです。最初の頃は、私にFAXが届きました。読みにくい字もありましたが、みんな一生懸命自分達がやったミーティング内容を書いてくれていました。

しかし、今は違います。自分達でインターネットを通じて送ってくれるようになりました。ただ、インターネットやメールが全てではありません。現場でミーティングする等、もちろんface to faceでやることもたくさんありますが、こういう風なこともできるようになったということです。

アートのインセンティブ制度

私どもの仕事というのは、サービス業です。どれだけ情報化が進もうと、仕事の善し悪しはどこで決まるかということ、人なのです。私自身はどちらかということと人との関わりに重点を置いて会社の経営をしてきたと思っています。私どもは新しく生まれたベンチャービジネスなので、ほとんどが中途採用の人ばかりで成り立った会社です。バラバラに入って来た人達の気持ちをどうやって一つにするかということも私達経営者の大きな仕事であると思います。

最初に何をしたかと言うと、ドライバーの募集です。その時にこのような募集広告を出しました。「今まで運送業者でお仕事をされていない方」というので募集をしました。家庭を訪問し奥様と朝早くから夜遅くまで丸1日近いお付き合いをすると、これはなかなか難しいのです。ですから既存のドライバーに引越サービスを覚えてもらうよりも、「引越サービスはこういうものなのだ」という人に車の扱い方を覚えてもらった方が早いということで採用しました。

そんな形で入って参りましたが、そういう人達が一番飛躍的に伸びたのは、やはりガラス張りの独立採算

制度にあったと思います。自分達の仕事の成果が給与であるとか賞与とは別にきちんとインセンティブとして入ってくるという制度を導入しました。その頃が先支店長が一番伸びた時であろうと思います。アートでは、営業、現場にかかわらず色々な報奨制度を作ってやっております。

私は、従業員に言っています。「インセンティブは取りなさい」と。がんばってそれなりの成果を上げれば当然、それなりのインセンティブを取ればいいんです。しかし、「インセンティブだけで仕事をする人にはなって欲しくない」と、いつも言っております。お金だけでしか動かない人はそれ以上は大きくはなりません。

また、企業が欲しいのもそういう人ではありません。自分達の夢や目標があって、その夢や目標を達成するためにステップアップ、ハードルを越えていく過程でインセンティブが入ってくる。同じ事なのですが、順序が違うのです。このように大きく変わったのはインセンティブ制度です。

アートのスローガン“全員営業”

スローガンというものはその会社に欠けているもの、こうしなければいけないというようなものが入っております。

ある年、“全員営業”というスローガンで1年走りました。その時に営業マンと本社の管理職、あるいは支店長全部がくじ引きをしてペアを組みました。ペアを組んで営業マンと土日の8日間（普段は他の管理職も仕事があるので、土日なら大丈夫ということで）営業と一緒にお客様を訪問しました。2つ良いことがありました。

1つは、私が経営者として失敗を通して良い経験をしたことです。それは、“アート引越センター”という社名を、“アートコーポレーション”という社名に変更したことです。それは引越だけでなくその他の事業も色々やっているのに“引越”という1つの商品名が入っていることによりカテゴリーが狭くなってしまうのではないかということで“アートコーポレーション”という社名に変更しました。

ところがお客様と話をしているうちに初めて気付きました。引越をされるお客様にとってはコーポレーションなんて関係なかったのです。経営者のただの思い上がりでした。私どもで初めて電話での受付件数が微妙に下がってきた時期です。ですから“全員営業”なんていうことをやったのです。何かやらないといけないという思いがありました。

その初日に気付いたのです。何を考えていたのだろうと。テレビCMはbyアートコーポレーションと。そんなものを売っても何もならなかったのに。それからすぐに社名だけ“アート引越センター”に入れ替え、CMソングも流しました。やはり原因はそれでした。微妙に止まっていた電話が、微妙に上がっていききました。

よく口では「お客様の目線に合わせる」と言っていますが、経営者自身が合っていないのです。しかし、また社名を変えるわけにもいきませんから、事業部名を生かしました。ですから引越事業部は引越ですから“アート引越センター事業部”として事業部名を生かして使っております。

もう一つは、「本社の財務部長って難しい顔をしてうるさそうだな」、「たまに会議に出てきて文句言っているな」というようなことが意外と1日車に乗って話しをしているうちに「なんだ。思ったよりおもしろい人だな」とか「色々考えてくれているのだな」という風にコミュニケーションがとれたことでしょうか。本社で営業マン会議があると営業マンが事務所の中に入ってきて自分が同行した管理職に「今、こうですよ！」なんていうことでコミュニケーションができています。私ども幹部もリアルタイムに営業の数字が見られるので「あいつががんばってるな」と思ったときに電話をかけて「おまえ、今月はすごいな！」と。良い意味で風通しが良くなったと思います。

この2つが“全員営業”をやってみて良かったなと思うところです。

アートのCSカード

それからCS推進室。私どものCS推進室はちょうどバブルの崩壊と同時にスタートしました。カスタマ

ー・サティスファクションは、本当は今更することではなくて、もともとやっていた当たり前のことなのですが、改めてやらなければいけないのはバブルを越したからです。

サービス業は、いわゆる“3K”の職種に挙げられた仕事ですからなかなか人が集まりませんでした。そんな時代でしたから、もう一度お客様満足というものを見直そうということでCS推進室を社長室に置いてスタートしました。ただ、これは皆さんもおやりになっていると思いますが、だいたい目標はお客様に満足していただきましょうと言うことで「さあ、やりなさい」では動きません。

何をしたかという、「私達役員で近くに行ったら朝、お客様を飛び込みで訪問しようよ」と。そして、10項目の約束事があるのですが、それをきちんと守っていたかどうかお客様に伺おうという話が出ました。「『自分達を信用できないのか?』と思わないかな」という意見も出ましたが、みんなでしようと思ったことだからということで現場への飛び込みをしました。

すると、驚きました。何かと言うと、“社長も自分達の仕事を見てくれている、役員も自分達の仕事を見てくれている”とお客様も驚かれたのです。現場の人達が“自分達の仕事を見てくれている”ということが彼らの仕事の品質を上げるのに大きく役に立ったということです。

「え？ こんなことをしているのか！」とCS推進室に戻ってくるカードを見てゾッとしたこともあります。それが今では、35%以上のお客様からスマイルカードが返ってくるようになりました。

そういった意味では私どものサービス業ではどんな良い商品を作っても、どんな良いサービスメニューを作っても、それを扱うのは全部“人”です。ですから社員が本気で、なぜこれは会社に必要なのかがわからない間は商品が生きてきません。

アートの目標設定

私は会社で色々な目標を立てますが、その目標は思い切りしんどくします。その目標(売上げ目標、利益目標、品質目標)をクリアしてがんばった人達と支店

は、毎年ハワイに行きます。これは売上高100億円達成からずっと続けております。

私は20周年の時に、バブルの後ずっと280億円という売上げ目標を立てました。それがなかなか達成しないのです。目標とは常に高いところであって、“ストレッチ目標”と言いますけど、手を伸ばせば届くところにあるのが目標なのです。目標なんて下げるべきじゃない。でも、今から6年前で世の中の景気はバブル崩壊によってなかなか大変な時期でした。

支店長・管理職を集めた時に「280億円なんか止めよう。300億円の目標を立てよう！」「どうですか？」と尋ねたところ、その時は誰も反対せずに「やりましょう！」と言ってくれました。

また、私はこの19期を良い形で300億円の台に乗せて初心に戻ろうと、20期というものを本当に新しいステージに戻そうということで、大阪のOBP（大阪ビジネスパーク）にあった本社機能を、その年に今ある本社（元の本社があった場所）に社屋を建てて戻しました。何もかも初心に戻そうということです。この時の売上げが306億円でした。

私はいつも思います。大きな目標を組織が立てた時は、1人や2人のスーパースターが居たくらいでは絶対に達成は無理です。みんなが「やろう！」という勢いを作ってこそ達成できるものなのです。

まとめ

私は、日経連の政策委員もさせていただいております。

ですから色々と労働問題ではやり合いますが、企業間のメガコンペがこれだけ進んでいる中で全ての人の雇用は守れません。私は、“一生懸命がんばっている人の雇用を守る義務は経営者にある”と思っています。

しんどい時は思い切り汗を流してもらいますが、「強いアートになろう、だけど楽しいアートでもあろう」と言っております。そうすることによってお客様に信頼していただけるアートになれると思っています。私どもは笑いのないような会社はダメだと思っております。

次は、小さくても一流でいようということで“スモール・バット・エクセレント”。私が同友会の中堅企業の委員長をしていた時の提言ですが、“小さいけれどピリッと効いた、新しい事に挑戦する企業であろう”と思っております。

本日は、ありがとうございました。

（文責 教育普及事業部）

シリーズ 賛助会員紹介コーナー

大成建設株式会社

<http://www.taisei.co.jp/>

1. 基本理念・ビジョン・会社方針

大成建設が、創業以来3つの世紀をまたいで培ってきたもの。それは、経営理念にも掲げています『人がいきいきとする環境を創造する』という究極の目的への情熱とそれを実現する技術力です。地球環境保全への意識の高まり、高齢化社会への対応など、建設業の果たすべき役割と責任は、ますます大きくなっています。21世紀を迎え、未来を見据えた価値創造が求められるなか、大成建設は豊かな社会資本づくりを通じて、次世代の人々に確かなメッセージを伝えたいと考えています。

2. 沿革

創業：1873年 / 大倉組商会設立

設立：1917年 / 株式会社大倉土木組設立
1946年 / 大成建設株式会社と改称

資本金：943億円

株式：東京証券取引市場第一部上場

売上高：1兆3063億円（2000年度）

社員数：10,697人（2001年3月31日現在）

本社：東京都新宿区

3. 事業展開

大成建設の事業範囲は、日本国内に限らず、欧米、アジア諸国など広範囲に広がり、その国、地域の風土や文化に根ざした活動を展開しています。

各国における時代のニーズに応える数々の社会資本整備づくりはもちろん、国内市街地都市開発の20%に参画するなど、地域で生活する人、働く人たちにとってのシンボルとなるような、魅力ある街づくりを提案しています。

また、今年開催されますワールドカップの会場となる、札幌ドーム、新潟スタジアムをはじめ、東京スタジアム、豊田スタジアムなど、地域の核となるスポーツスタジア

ムも手がけるなど、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。

しかしながら、建設業は上記のような良質な社会資本づくりに重要な役割を担う一方、自然を改変し環境への負荷を与えているのも事実です。大成建設は、建設事業における環境負荷の低減や環境マネジメントを推進するとともに、自然保護・環境再生のための新しい技術開発にも積極的に取り組んでいます。

今持っている技術力をさらに高めて、地球環境問題をはじめとする新たな社会の課題に取り組んでいきます。

4. PR

大成建設は、建設業界でいち早くエンジニアリング部門を発足しました。70種類におよぶ資格を持った技術者集団から形成され、物流・工場・エネルギー施設・環境・新規ニーズ対応エンジニアリングの5つの分野を中心に活動しています。そのなかでも、医薬品施設、物流施設、土壌浄化技術では業界ナンバーワンの実績をもちます。

さらに、総合的なエンジニアリング技術力を結集し、環境保全・修復等の環境ビジネス分野への積極的な展開を図り、地球環境の保全に努めています。

『大成建設技術フェア2002 in関西』のお知らせ

大成建設は、1世紀以上にわたって国づくり、街づくりに携わり、その過程で求められてきたさまざまな技術を培ってきました。そして今、この技術力をさらに高めて、地球環境問題をはじめとする新たな社会の課題に取り組む姿を表現します。

日時：平成14年10月10日（木）～12日（土）

場所：マイドーム大阪（大阪市中央区本町橋2番5号）

5. 情報化の取り組み

大成建設では、ホームページ(HP) (<http://www.taisei.co.jp/>) による情報公開はもちろん、各工事現場ごとの専用HP作業所エクストラネット「e-WING」を展開しております。

これは、発注者、設計事務所、関連業者との会議や質疑応答といったやりとりを、Web上に構築し、IDとパスワードを付与されたプロジェクト関係者のみがアクセ



作業所エクストラネット「e-WING」の概要イメージ

できます。このHPにより、作業に関する情報が一元管理され、伝達ミスや指示の食い違いなどの削減や、送信や受信の状況が一目で分かり、質疑に対する応答の確認に手間もかかりません。また、遠隔地の現場であれば、発注者や設計監理者が遠隔地の現場に足を運ばなくても進捗状況の把握が容易になり、プロジェクト全体の業務改善に効果を発揮します。さらに、このHP上でのやりとりは、データとして工事完成後も長期間にわたって保存され、その保存データを分析し、将来の業務改善にも活用しております。

このほか、社内のデータのやりとり、承認審査など、日常業務のほとんどで情報化が進んでいます。さらに本年4月より、会社の経営資源情報（ヒト、モノ、カネ）を各人のパソコンなどから社内ネットワークやインターネットを介して、発生時点入力、電子承認、検索、参照できるシステムを導入し、さらなる経営のスピード化・効率化を図ります。

6. 『TAISEI ビルオーナーズ倶楽部』のご紹介

専任の建物担当者がいつでもそばにいてくれる安心

当倶楽部は、いつでも、なんでも相談できる「お客様だけの専任の建物担当者」がそばにいるようなものです。提供される情報サービスを活用することで建物の価値を守り、時代に適合した魅力あるものにすることができます。

● TAISEIビルオーナーズ倶楽部のサービス

建物カルテを作成

各階ごとに「建物カルテ」を作成し、提供いたします。竣工時の検査記録をはじめ、工事履歴、点検・修繕記録など、所有されている建物の状況をいつでもご覧いただけます。

情報配信

施工進捗、点検修繕履歴などの情報、平次点検のお知らせなど、皆に合った情報を配信いたします。

迅速な対応

ご質問を希望される場合や工事を依頼される場合は、メール、電話、FAXにてご連絡ください。当倶楽部は緊急の場合は24時間受付しております。つねに迅速な対応をさせていただきます。



お問い合わせ窓口

● フリーダイヤル
0120-125072

● 受付時間：平日の午前9時から午後6時です。
● なお、携帯電話・PHSの場合は、03-5326-0170へ
お問い合わせします。

● 電子メール
boc@pub.taisei.co.jp

● ホームページ
http://www.taisei.co.jp/boc/

7. 関西について

わが国の構造改革や経済の再生には、都市の再生こそが肝要であるとする考え方は、関西圏においては、ある意味関東圏以上に説得力があります。

大成建設は、創業以来、関西圏においても様々なプロジェクトに携わってきましたが、『人がいきいきとする環境を創造する』ため、変革する社会の様々なニーズに応える努力を今後とも続けていきます。K I I Sの皆様とも情報交換をさせて頂きながら、関西経済の再生と活性化のために、是非お役に立ちたいと思っております。

関西支店は、中央区南船場・地下鉄堺筋線の長堀橋駅番出口より3分の処にあり、関西圏では、京都・神戸の両支店や営業所を含めると、約900人のスタッフが従事しています。今後とも、どうぞ宜しくお願い致します。

以上

ご用命・お問合せ先

大成建設(株) 関西支店

企画推進室 蔦谷(つたや)

TEL: 06-6265-4533 (直通)

研究員コーナー

財団法人関西情報・産業活性化センター

情報システム事業部 野間 弘子

(H14.3月までネットワーク事業部所属)

昨年4月に入所しました、ネットワーク事業部の野間弘子です。ようやく2年目に入るところで、まだまだネットワーク事業部の先輩方をはじめ、みなさんにご迷惑をかけてばかりいる毎日です。というわけで、当然ながらこれまでこのページに登場されている先輩方のように過去の実績をご紹介するにはまだまだ程遠いので、現在どのようなお仕事をさせて頂いているのかを書かせて頂きます。

私の所属するネットワーク事業部では「システム開発」と「コンテンツ開発」を主な業務としており、その中で私はECを推進する「CCCショッピングモール」と「きりんず(関西インターネットリンクサービス)」の2つのサイトの運営に携わっています。主にサイト上でのプレゼントキャンペーンやイベントの企画・実施、CCCショッピングモールのお客様に配信するメールマガジン「フレンズ」の執筆(「こんにちは!!ひろりんです・・・」となんだかちょっと恥ずかしいような出だしで始まるメールマガジンですが、よろしければご登録をお願いします!!)等をさせて頂いております。これらを通して、WEBページを制作するためのコンセプト立案からオーサリングに到る作業プロセスや、インターネットに関する基礎知識、CGIプログラムのための言語、「Perl」等を勉強してきました。

また、昨年の秋には「初級システムアドミニストレータ」という情報処理技術者試験に合格しました。課長の「受かるまで何回でもチャレンジしてもらおうで!!」という恐ろしい一言に励まれて必死で勉強し、そのかいあってか、これまであやふやだった知識を整理し、また新しい知識を増やすことができました。ネットワーク事業部全体のことをもう少し書かせて頂きますと、ここは他の部署と少し違って、「社内ベンチャー」的要素を持っています。何度も会議を重ね、意見をどんどん出し合って新しい事業を生み出す、そうした中で昨年度スタートしたのが「e番頭モデルシステム」です。これはインターネットで商売を始めてみたいという事業主(=e旦那)とインターネットショップの運営ノウハウをもつ人材(=e番頭)をマッ

チングするという、事業者のeビジネス参入を助ける新しい仕組みです。立案の段階から会議に参加させて頂き、(というより実際には座って先輩方の意見を聞いているだけで精一杯の状態でしたが・・・)初めての試みがどんどんと形になっていくおもしろさを肌で感じました。そして、最新の情報、最新の技術を常に吸収していらっしゃる先輩方に圧倒されるばかりでなく、どんな話題にでもついていけるよう私ももっと色々なことに目を向け、貪欲に知識を吸収しなければということ強く思いました。またこうした環境で特に感じるのは「たくさんの刺激を受けて、もっと感性を磨かなくては・・・」ということ。

というわけで・・・始めてみたのが「ウクレレ」です。(あまり関係なさそうですが、音楽ってやっぱりよい刺激になると思うのです・・・)そろそろ自分の生活のパターンも掴んできたことだし、何かお稽古ごとを・・・と思っていたところ、近所の楽器屋さんで「ウクレレ教室」をやっていることを知り、弦が4本しかないから簡単だという思い込みと、「はやりもの」にはぜひ飛びついてみたいミーハ・心とでつい手を出してみたのですが、それがすっかりはまってしまって・・・。下の写真はもちろんその「ウクレレ」を抱えてご機嫌の私です!!



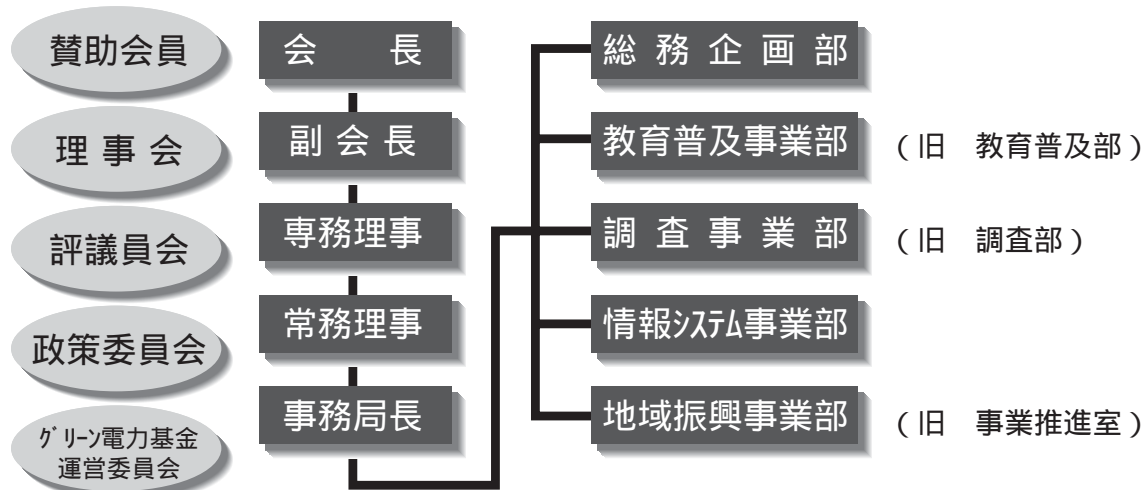
話は随分横道にそれてしまいましたが、2年目の目標は「コンテンツの企画・実施を自分一人で行えるようになること」です。がんばりますので、何卒宜しくお願い致します。

*ネットワーク事業部は3月末で廃止になり、野間は4月1日より情報システム事業部に異動になりました。「CCCショッピングモール」「きりんず」は、現在、調査事業部で運営致しております。(詳しくは「KIIISからのお知らせ」(本号27頁)をご覧ください。)

KIISからのお知らせ

組織改正

本誌冒頭でご紹介いたしております、当財団の名称及び事業の一部変更に伴い、4月1日より組織を下図のとおり変更致しました。



ネットワーク事業部廃止のお知らせ

上記、組織改正に伴いネットワーク事業部は、廃止されました。

2年間という短い期間でしたが、関係者の皆様には大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

なお、主要な業務につきましては、それぞれ以下の部署で引き続き取り組んでまいりますので、今後共どうかよろしくお願いいたします。

主要な業務	新担当部署
「インターネットサイトの構築・運営」 ・ショッピングモールやホームページなど各種サイトの構築・運営（受託可） ・「CCCショッピングモール」への出店支援 ・「e番頭モデル」 ・「e商売入門講座」 ・「きりんず：関西インターネットリンクサービス」を利用したインターネットマーケットリサーチ	調査事業部 06-6346-2641
「コンテンツの企画・制作・メンテナンス」 ・大企業、中堅・中小企業、自治体等、それぞれに最適なホームページの企画・作成 ・各種CGIプログラムを含むコンテンツの開発	情報システム事業部 06-6346-2841
システムの設計・開発 ・ネットワーク系各種システムの設計・開発 ・Javaサーバレット、アプレットによるプログラム開発	（一部は、調査事業部） 06-6346-2641
関西IT企業百選 ・ホームページの製作・運営	教育普及事業部 06-6346-2541
その他の事業 ・Linuxサーバー環境構築技術調査 ・Javaプログラミングセミナー ・ホームページ評価調査 など	情報システム事業部 06-6346-2841